

四半期報告書

(第28期第2四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

ソフトブレーン株式会社

東京都中央区日本橋一丁目4番1号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月14日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	ソフトブレイン株式会社
【英訳名】	SOFTBRAIN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田 浩文
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目4番1号
【電話番号】	03(6880)9500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 木下 鉄平
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目4番1号
【電話番号】	03(6880)9500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 木下 鉄平
【縦覧に供する場所】	ソフトブレイン株式会社関西支社 （大阪府大阪市北区曽根崎二丁目11番8号） ソフトブレイン株式会社中部支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目20番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自2018年1月1日 至2018年6月30日	自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
売上高 (千円)	4,328,512	4,852,302	9,188,497
経常利益 (千円)	464,618	585,069	1,240,395
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	287,982	377,387	796,999
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	303,708	387,592	838,449
純資産額 (千円)	4,176,275	4,812,203	4,712,334
総資産額 (千円)	6,195,638	6,944,655	6,861,977
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.82	12.86	27.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.2	66.0	65.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	788,954	541,830	1,461,253
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△114,363	△245,361	△314,822
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△240,884	△312,717	△271,523
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,567,784	3,993,008	4,010,159

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.63	7.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数につきましては、その計算において控除する自己株式数に、株式付与ESOP信託が所有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、令和への改元や大型連休による特需などにより個人消費の底堅さが見られたものの、米中の貿易摩擦激化や円高傾向による収益環境の悪化、慢性的な人手不足の影響などにより、国内外の経済状況の不確実性が増しており、引き続き注視が必要な状況にあります。

このような経済状況の中、当社は2018年1月に「ソフトブレーン 中期経営計画2018-2020」を策定、安定的・継続的な高成長に向けた基盤構築のための準備期間と位置づけ、フローからストックへの収益モデルの転換を目指しております。

a. 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は6,944百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円の増加となりました。

資産の部におきましては、流動資産では主に商品及び製品が12百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ3百万円の減少、固定資産では主に差入保証金が124百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ85百万円の増加となりました。

負債の部におきましては、流動負債では主に前受金が167百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ4百万円の増加、固定負債では主に長期借入金が28百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ22百万円の減少となりました。

純資産の部におきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を377百万円計上したこと、235百万円の剰余金配当を実施したこと等により前連結会計年度末に比べ99百万円の増加となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、66.0%となりました。

b. 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間はシステム開発事業及び出版事業が減収となったものの、営業イノベーション事業及びフィールドマーケティング事業が堅調に推移したことにより、増収となりました。利益面におきましては、営業イノベーション事業、フィールドマーケティング事業およびシステム開発事業が増益となる一方、出版事業が減益となりましたが、全体としては営業利益、経常利益は増益となりました。

営業イノベーション事業

当事業におきましては、営業面では引き続きセミナー開催などを通じて新規顧客の開拓を推進するとともに、既存顧客への更なる利用促進のために、従来の活用支援サービスに加え、集合型ユーザー研修を強化いたしました。また、開発面では主力商品であるCRM/SFAソフトウェア「eセールスマネージャー」の使い勝手の良さを追求した開発やセルフサーブ型「eセールスマネージャーRemix MS」の開発に引き続き取り組みました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、主力商品であるCRM/SFAソフトウェア「eセールスマネージャー」の販売がクラウド型を中心に堅調に推移いたしました結果、売上高は2,560百万円（前年同期比15.5%増）となりました。また利益面に関しましては、成長に向けての開発や人件費等の先行費用の増加はあったものの、結果としてセグメント利益は409百万円（同27.7%増）となりました。

フィールドマーケティング事業

当事業におきましては、大手消費財メーカーを中心に継続的な営業活動によりニーズの把握、案件発掘、新規提案を積極的に行うとともに、業種や業務の幅を拡大した「フィールド・クラウドソーシング」のコンセプトの下、新たな市場開拓に向けた取り組みを進めております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、主力サービスである定期フィールドビジネスや人材派遣ビジネスが引き続き堅調に推移したことなどにより、売上が伸長いたしました結果、売上高は1,997百万円（同10.6%増）、セグメント利益は197百万円（同24.6%増）となりました。

システム開発事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、一部大型案件の取引規模縮小の影響により減収となりました。一方、費用面では、プロジェクト管理の徹底による収益性改善の見直しを図るなどコスト抑制にも取り組んだ結果、売上高は194百万円（同3.1%減）、セグメント利益は4百万円（同6.3%増）となりました。

出版事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、売上面では書籍販売の減少を背景に減収となりました。利益面については引き続きコストの抑制に取り組みましたが、減収により損失幅も拡大となりました。

以上の結果、売上高は99百万円（同5.6%減）、セグメント利益は30百万円の損失（前年同期は22百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ17百万円減少し、3,993百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減とその要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、541百万円（前年同期は788百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上585百万円、減価償却費の計上153百万円、売上債権の増加31百万円、前受金の増加167百万円などの要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出された資金は、245百万円（前年同期は114百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出112百万円、差入保証金の差入による支出137百万円などの要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出された資金は、312百万円（前年同期は240百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額239百万円などの要因によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は19百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前事業年度有価証券報告書「第2 事業の状況 2. 事業等のリスク」に記載の事項から重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要は、運転資金に加え、製品開発・研究開発への投資、人材採用・教育への投資などがあります。これらの資金需要に対しては、主に自己資金を充当し、必要に応じて金融機関からの借入により調達する方針としております。

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は3,993百万円となっており、当社グループの事業活動を推進していくうえで必要な流動性を確保していると考えております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,955,000	30,955,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	30,955,000	30,955,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	30,955,000	—	826,064	—	616,734

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社スカラ	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	14,770,000	50.23
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,732,700	9.29
KBL EPB S.A. 107704 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシ ティA棟)	1,333,400	4.53
DBS BANK LTD. 700152 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	6 SHENTON WAY DBS BUILDING TOWER ONE SINGAPORE 068809 (東京都港区港南2丁目15-1 品川インター シティA棟)	468,600	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1-8-11	326,100	1.10
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	300,600	1.02
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	286,500	0.97
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	275,200	0.93
七田 真之	北海道帯広市	250,800	0.85
GOLDMAN, SACHS& CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木 ヒルズ森タワー)	220,400	0.74
計	—	20,964,300	71.25

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,550,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,403,300	294,033	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	—
発行済株式総数	30,955,000	—	—
総株主の議決権	—	294,033	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する167,300株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同信託口が所有する完全議決権株式に係る議決権の数1,673個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソフトブレーション株式会社	東京都中央区日本橋1-4-1日本橋一丁目三井ビルディング19階	1,550,000	—	1,550,000	5.00
計	—	1,550,000	—	1,550,000	5.00

(注) 上記の他、従業員向け株式交付制度「株式付与ESOP信託」に係る信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有している当社株式167,300株を、四半期連結貸借対照表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、RSM清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,010,159	3,993,008
受取手形及び売掛金	1,702,662	1,733,902
商品及び製品	65,728	53,514
仕掛品	65,917	58,518
その他	161,270	157,036
貸倒引当金	△17,776	△11,108
流動資産合計	5,987,962	5,984,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	94,064	94,064
減価償却累計額	△42,664	△58,168
建物及び構築物（純額）	51,400	35,896
工具、器具及び備品	316,181	328,678
減価償却累計額	△243,244	△257,134
工具、器具及び備品（純額）	72,937	71,543
その他	—	133
有形固定資産合計	124,338	107,573
無形固定資産		
ソフトウェア	525,608	520,258
その他	915	915
無形固定資産合計	526,523	521,173
投資その他の資産		
投資有価証券	2,500	2,500
差入保証金	134,853	259,834
長期滞留債権	40,840	40,840
繰延税金資産	82,798	65,702
その他	3,000	3,000
貸倒引当金	△40,840	△40,840
投資その他の資産合計	223,152	331,036
固定資産合計	874,014	959,783
資産合計	6,861,977	6,944,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	324,113	326,922
未払金	419,592	419,797
未払役員賞与	49,505	—
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	56,000	56,000
未払法人税等	284,064	187,737
前受金	548,758	715,815
賞与引当金	64,267	41,815
役員賞与引当金	—	18,018
返品調整引当金	11,461	13,166
その他	243,584	226,910
流動負債合計	2,101,347	2,106,184
固定負債		
長期借入金	28,000	—
株式給付引当金	7,360	14,710
その他	12,935	11,557
固定負債合計	48,295	26,267
負債合計	2,149,642	2,132,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,064	826,064
資本剰余金	367,795	367,795
利益剰余金	3,541,844	3,683,991
自己株式	△249,503	△292,329
株主資本合計	4,486,200	4,585,521
非支配株主持分	226,134	226,681
純資産合計	4,712,334	4,812,203
負債純資産合計	6,861,977	6,944,655

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	4,328,512	4,852,302
売上原価	2,797,506	3,117,943
売上総利益	1,531,005	1,734,358
販売費及び一般管理費	※ 1,069,729	※ 1,152,592
営業利益	461,275	581,766
営業外収益		
受取利息	66	189
受取返戻金	—	1,050
為替差益	435	719
助成金収入	2,255	670
その他	1,610	1,434
営業外収益合計	4,368	4,063
営業外費用		
支払利息	475	651
リース解約損	550	70
その他	—	39
営業外費用合計	1,025	760
経常利益	464,618	585,069
税金等調整前四半期純利益	464,618	585,069
法人税、住民税及び事業税	149,776	180,380
法人税等調整額	11,132	17,096
法人税等合計	160,909	197,476
四半期純利益	303,708	387,592
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,726	10,204
親会社株主に帰属する四半期純利益	287,982	377,387

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	303,708	387,592
四半期包括利益	303,708	387,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	287,982	377,387
非支配株主に係る四半期包括利益	15,726	10,204

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	464,618	585,069
減価償却費	135,242	153,278
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,795	△6,667
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,788	△22,452
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△2,841	1,705
受取利息及び受取配当金	△66	△189
支払利息	475	651
助成金収入	△2,255	△670
前受金の増減額 (△は減少)	235,397	167,057
売上債権の増減額 (△は増加)	26,638	△31,239
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,569	19,613
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,599	2,809
未払金の増減額 (△は減少)	70,858	△10,577
その他	24,660	△45,185
小計	957,906	813,201
利息及び配当金の受取額	66	189
助成金の受取額	2,255	670
利息の支払額	△483	△670
法人税等の支払額	△171,969	△280,194
法人税等の還付額	1,179	8,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	788,954	541,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,599	△3,406
無形固定資産の取得による支出	△132,829	△112,540
差入保証金の差入による支出	△323	△137,823
差入保証金の回収による収入	36,388	8,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,363	△245,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△25,500	△28,000
配当金の支払額	△213,444	△239,809
自己株式の取得による支出	—	△43,530
その他	△1,939	△1,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240,884	△312,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,695	△901
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	432,010	△17,150
現金及び現金同等物の期首残高	3,135,773	4,010,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,567,784	※ 3,993,008

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給料手当	257,302千円	280,706千円
賞与	17,887	14,485
賞与引当金繰入額	14,203	15,391
販売促進費	123,291	133,147
業務委託料	54,455	77,981
役員賞与引当金繰入額	14,445	18,018
貸倒引当金繰入額	2,795	△6,667
退職給付費用	6,976	9,844

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	3,567,784千円	3,993,008千円
現金及び現金同等物	3,567,784	3,993,008

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	205,835	7.00	2017年 12月31日	2018年3月29日	利益剰余金

(注) 2018年3月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が保有する当社株式に対する配当金636千円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	235,240	8.00	2018年 12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

(注) 2019年3月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が保有する当社株式に対する配当金582千円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	営業イノベ ーション事 業	フィールド マーケティ ング事業	システム 開発事業	出版事業			
売上高							
外部顧客への売 上高	2,216,687	1,806,110	200,519	105,193	4,328,512	—	4,328,512
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,165	976	16,789	6,879	37,810	△37,810	—
計	2,229,853	1,807,086	217,309	112,072	4,366,322	△37,810	4,328,512
セグメント利益 又は損失(△)	320,405	158,793	4,533	△22,281	461,450	△175	461,275

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△175千円には、固定資産の調整額9千円、棚卸資産の調整額△184千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	営業イノベ ーション事 業	フィールド マーケティ ング事業	システム 開発事業	出版事業			
売上高							
外部顧客への売 上高	2,560,981	1,997,736	194,288	99,296	4,852,302	—	4,852,302
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16,036	1,632	17,585	381	35,635	△35,635	—
計	2,577,018	1,999,368	211,873	99,678	4,887,938	△35,635	4,852,302
セグメント利益 又は損失(△)	409,260	197,844	4,818	△30,016	581,906	△140	581,766

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△140千円には、固定資産の調整額△96千円、棚卸資産の調整額△44千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	9円82銭	12円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	287,982	377,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	287,982	377,387
普通株式の期中平均株式数(株)	29,320,693	29,336,266

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付制度「株式付与ESOP信託」に係る信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有している当社株式(2019年12月期第2四半期連結累計期間:167,300株、2018年12月期第2四半期連結累計期間:83,100株)を含めております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月14日

ソフトブレン株式会社

取締役会 御中

R S M清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寛 悦生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市川 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトブレン株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトブレン株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月14日
【会社名】	ソフトブ레인株式会社
【英訳名】	SOFTBRAIN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田 浩文
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目4番1号
【縦覧に供する場所】	ソフトブ레인株式会社関西支社 (大阪府大阪市北区曽根崎二丁目11番8号) ソフトブ레인株式会社中部支店 (愛知県名古屋市中区錦一丁目20番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長豊田浩文は、当社の第28期第2四半期（自2019年4月1日 至2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。